

【旭区】令和6年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和6年2月5日(月) 14時00分 ～ 15時30分
場 所	旭区役所新館2階 大会議室
出席者	<p>【座長】増永 純女 議員</p> <p>【議員：4名】こがゆ 康弘 議員、大岩 真善和 議員、木内 秀一 議員、くしだ 久子 議員</p> <p>【旭区：22名】権藤 由紀子 区長 押見 保志 副区長（福祉保健センター担当部長）、 本城 泰之 福祉保健センター長、 松村 克紀 旭土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <p>1 令和6年度旭区個性ある区づくり推進費の予算（案）について</p> <p>【報告】</p> <p>1 令和5年度旭区区民意識調査の結果について</p> <p>2 鶴ヶ峰連立ニュース第8号の発行について</p> <p>【資料提供】</p> <p>1 令和6年度予算編成に向けた「区提案反映制度」の項目について</p>
発言の 要 旨	<p>【議題】</p> <p><u>1 令和6年度旭区個性ある区づくり推進費の予算（案）について</u></p> <p>木内議員：「あさひのつながり応援・発信事業」について、予算が前年度に比べて300万円弱減っている背景を伺いたい。</p> <p>蒲田区政推進課長：5年度に実施した区民意識調査の400万円が減ったことによる減となっている。</p> <p>木内議員：「認知症をみんなでささえるまちづくり事業」について、今後、認知症のケアの必要性が高まると認識しているが、予算が減っている背景を伺いたい。</p> <p>國分高齢・障害支援課長：今年度までは認知症講演会を11月に開催していた。ここ数年続けてきて、ある程度、浸透したと考えている。区内の地域ケアプラザでも同様の講演会を実施していて内容が重なっていることもあり、来年度は医師会とより緊密な関係</p>

を作り、開業医に来院した方を早期に、もの忘れ健診や認知症サポートにつなげる仕組みを医師会と検討していくための予算になっている。

木内議員：「災害に強い区づくり事業」の防災訓練事業について、旭区の特徴としてアマチュア無線のボランティアが活躍している。その中で、電源の確保が難しいなどといった不便があると聞いている。防災訓練事業におけるアマチュア無線に関して今後の考えがあれば伺いたい。

今市総務課長：防災訓練を行う際、アマチュア無線連絡会に御協力いただき、大変助かっている。防災訓練とアマチュア無線との取組については、まだ連携されていない部分もあると聞いている。連絡会の方から貴重な御意見をいただいているので、耳を傾けながら、対応できるところは対応していくとともに、防災訓練を行っている自治会や防災拠点との連携を取り持つような役割を果たしていきたい。

大岩議員：二俣川ニュータウンの市街化区域と市街化調整区域が隣接している場所について、自治会の方から、課題があり3年前から要望を挙げているということを知っている。住民としては、大きなトラックが通るなど困っているという話だが、どのような状況で、どのような対応をしているのか伺いたい。

蒲田区政推進課長：中沢一丁目の話だと思うが、市街化調整区域内に違反建築物が建てられているのではないかとという話と、そこから大型車両が生活道路の方に走っており、交通規制をすれば良いのではないかとという声を聞いている。違反建築物については建築局違反对策課で違反を認識しており、是正の指導を繰り返し、続けている。大型車両については、交通規制は警察の所管になってしまうため、地域の総意として警察に要望をしていただくのが良い。

大岩議員：所管は区政推進課か。

蒲田区政推進課長：相談や要望について、区政推進課で話を聞いている。

大岩議員：経緯がわかっていない部分もあるので、整理するために今度、詳しく話を伺いたい。

地域ケアプラザの区割について、中学校区に1施設となっているが、自治会などの地区と地域ケアプラザの管轄の区割や防災

の区割がずれている。例えば、二俣川小学校区のうち1町内会だけ笹野台ケアプラザの所管になっている。この事態について、どのように把握をしているか。

石津福祉保健課長：地域ケアプラザは中学校区に1施設整備され、旭区内に13施設が立地している。所管の範囲については、地域の高齢者の数や連合自治会の範囲などを考慮して決めている。高齢者の数によって、対象となるエリアが異なる実態もある。ここの地域ケアプラザで介護プランを作ってほしいという要望をいただくが、担当のエリアの地域ケアプラザを紹介している。

大岩議員：旭区は自治会の活動が盛んだが、防災の観点から避難の場所が違ふと、住民としては混乱するのではないか。自治会活動、避難所や各サービスなどの区割を、住んでいる方が混乱しないように修正していくべきではないか。全体像がわかるように実態を後日、教えてほしい。

まちづくりについての予算が見当たらない。希望ヶ丘駅周辺など、まちづくりについての予算は必要だと思うが、考えを伺いたい。

蒲田区政推進課長：希望ヶ丘のまちづくりについては、昨年度、まちづくりビジョンを策定したところで区の予算としては終了した。現在はまちづくりビジョンを広めつつ、令和3年11月に立ち上がった地域まちづくりグループに対して、都市整備局の予算でコーディネーター派遣などの支援を行っている。

大岩議員：まちづくりについては、様々な課題にも関わってくる重要な分野なので、区としても関わっていただきたい。

こがゆ議員：「あさひのつながり応援・発信事業」について、新規事業「働き・子育て世代の潜在層向けコンテンツ制作」の「地域に一步踏み出すきっかけとなる情報発信」とは具体的にどのようなことを考えているのか伺いたい。

石津福祉保健課長：今年度、働き・子育て世代を対象とした調査を行っており、その結果を踏まえながら来年度の事業内容を検討している。調査結果で見えてきた点として、地域活動にあまり関心が高くない層・関心はあるが活動を行うには至っていない層がある。そういった層に、どうしたら関心を持ってもらえるのか、どのような媒体で発信すると効果的なのかという視点で調査

事業を行ってきた。地域活動の内容や参加方法がわからない、地域活動の魅力・やりがい伝わっていない、時間的負担が生じることにに対する抵抗感があるということが分かったので、このあたりを解消していく必要があると考えている。地域に関心を持って地域活動に携わることのできる環境を整えていく必要がある、地域と関わるメリットをわかりやすく発信し、地域活動に対する印象をポジティブなものに変えていく必要がある。地域活動のメリットとして、単に本人の成長につながる、趣味やスキルを活かせるということだけでなく、子どもの成長につながることを保護者のモチベーションにもつなげるのではないかといったことを内部で議論している。そういったことを踏まえながら情報発信の内容を検討していきたい。調査結果については3月に記者発表する予定となっている。

こがゆ議員：子育て世代は一番時間がなく、自治会や地域活動に関心がない層である。当事者からの情報発信が一番だと思うので、当事者から SNS などの発信をしてもらえるように。災害が起きた時は近所との関係が非常に重要となってくる。顔の見える関係を作るには自治会の加入率を上げることが大事だが、最近は加入率が下がっていつている。自治会に入っている人と入っていない人で、地域の行事に参加できるかどうか、地域防災拠点の備品など自治会費で購入しているものをどう考えるのかという問題が出てくる。そういった意味でも自治会の加入率を高めることが大事であり、負担がなくても活動に参加できるような工夫をしてもらいたい。子どもにとってのメリットも多くあるが、子ども会が無くなっている中で難しいのではないかと。

関連して、「自治会町内会活動支援事業」の「加入促進の PR」で「未加入者向け加入促進グッズを配布」とあるが、どのようなグッズを配るのか。

西原地域振興課長：転入者用として、自治会への加入を促進するお知らせや小物類を、人目を引いて関心をもってもらえるような形で製作して配布する。

こがゆ議員：それでは加入率は上がらないのではないかと。自治会はこういう時に必要だということがわかるようなものでないといけな。透明なパッケージに防災グッズが入っている物がタウンニ

ューズに載っていた。防災意識を高めることが自治会の一つの大きな役割なので、そういうものも参考になるのではないか。

「地域の担い手応援事業」の「あさひみらい塾事業」について、地域活動を始めるきっかけづくりとしての事業だと思うが、5年度の実績はどうだったか伺いたい。

西原地域振興課長：5年度は計5回を1セットとして講座を実施し、16名の参加者で10月28日から12月16日に行った。内容としては、オリエンテーション・基調講演・現地見学・グループディスカッションを通して、参加者がどのように地域活動に参加していきたいかお互いに学習・発表しながら、具体性を持ったものにしていけるよう一連の講座を開催した。

こがゆ議員：以前、3年間ぐらい補助金を交付する事業があったが、どのような地域活動を実際に始められたのか、実績を伺いたい。

西原地域振興課長：補助事業については、地域活動を行う団体に対して3年間補助金を交付するという内容で、2年度に最後の募集をし、今年度で完了となっている。あさひみらい塾については、参加者16名に対しての講座開催費用・講師謝金として支出している。

こがゆ議員：継続して地域活動を続けられるようにフォローしていただきたい。

「あさひのつながり応援・発信事業」の「地域課題解決型パートナーシップ推進事業」で、空家の対策として三井住友信託銀行と連携して売買や再利用等を進めていく事業が今年度から始まっているが、実績を伺いたい。

蒲田区政推進課長：協定を12月13日に結んだ。今年度は二俣川ニュータウンと笹野台の連合自治会を対象としている。自治会で準備をしていただいている段階で、今後、空家をリスト化して三井住友信託銀行に渡すことになる。

こがゆ議員：旭区は空家が多い。なかなか解決策が見い出せずに近隣住民が迷惑している状況がある。こういう事業をきっかけに、空家を減らしていく対策をぜひ進めてもらいたい。昨年、法改正があつてある程度、強制的な対策ができるようになったが、実態はあまり変わっていない。新しい取組で空家を減らしていくことは大変重要なので、先行的に取り組んでいただきたい。

増永座長：「あさひのつながり応援・発信事業」の「あさひの魅力発信事業」で区民ライターを推進するということだが、どのように公募してどのように運営していくのか伺いたい。

蒲田区政推進課長：来年度に委託契約を結んでから公募する予定で 10 名程度募集する予定でいる。全 6 回の講座を設け、最終的には区民ライターに記事を書いてもらい、ホームページ等で公表することを考えている。

増永座長：すでに金沢区・都筑区で区民ライターを進めている。金沢区は写真を載せて注目を引くようなホームページになっている。旭区は市民の方が見たいと思うような作り方をしてほしい。京都市でも区民ライターを進めており、SNS の note を活用して区外の人でも見られるように工夫をしている。区民ライターが幅広く発信できる仕掛けをしていただきたい。

「自治会町内会活動支援事業」で「区連会ホームページの新規作成を支援」とあるが、どのような仕様でどのようなホームページになるか詳細を伺いたい。

西原地域振興課長：区連会のホームページが無いのは旭区が 18 区中最後の 1 区であった。自治会の情報発信のためのプラットフォーム作りとしてホームページを作成する。これから、区連会とも相談をしながら仕様を作っていくので、まだお示しできるものはないが、後発のメリットを活かして先行している他区の区連会のホームページを参照し、使いやすく見やすく、将来的なことも考えて拡張性が高いものにしたい。

増永座長：初期費用が重要で、後からコンテンツを載せようとする大変な部分もあるが、充実したものを作っていただきたい。若い世代も使いやすく見やすい、地域のイベント等が見えるような形が良い。更新頻度の問題もあるが、今後の運用の中で拡張性の高いものにしていただきたい。

「旭ふれあい区民まつり」について、出店する店舗に鶴ヶ峰の店舗が多いため、不公平感が無いように進めていただきたいと要望したが、来年度はどのような進め方になるか伺いたい。

西原地域振興課長：これまでは、地元の商店会にお願いする部分が大きかった。御指摘を受けて、旭区区商連に相談し、広く手を挙げてもらえる方法を実行委員会と考えていきたい。

増永座長：「子育て・若者支援事業」の「子育てガイドブック「とことこ」のデジタル化の推進」と「健康生活支援事業」の「よこはまウォーキングポイントアプリを活用したウォーキングイベント」について、横浜市が立ち上げる「子育て応援アプリ・サイト」との連携をする予定はあるか伺いたい。

河合こども家庭支援課長：「とことこ」のデジタル化について、これまでは32ページの紙のパンフレットを作っていた。デジタル化を課題としていたが、局の方で「子育て応援アプリ・サイト」を作るということで、機能が被ることがないようにデジタル化を進めていくことになった。局の「子育て応援アプリ・サイト」の機能を見つつ相互補完し合うような、また、地域密着のきめ細かな情報を中心に発信していきたい。地域子育て支援拠点「ひなたぼっこ」と協働の発行になっているが、「ひなたぼっこ」もデジタルでの子育て情報の発信が課題となっているので、発信力を高めていくきっかけとして使っていきたいと考えている。

石津福祉保健課長：ウォーキングイベントについては、健康福祉局の既存のウォーキングポイントアプリを活用する。ウォーキングポイントアプリは子育て世代に限らず全世代を対象としたものであり、「子育て応援アプリ・サイト」と連携するかどうかは情報が入ってきていない。

増永座長：今後、「子育て応援アプリ・サイト」との連携ができるか、こども青少年局に確認することはできるか。

石津福祉保健課長：確認して後日、回答する。

増永座長：様々な取組が切れ切れになってしまうと情報が届かないというデメリットも出てくる。子育て世代向けの取組を「子育て応援アプリ・サイト」に集約していくと思うので、ぜひ連携して旭区の方が使いやすいようにしていただきたい。

くしだ議員：「安全で安心な食と生活環境支援事業」の「動物適正飼育推進等啓発事業」の中で、旭区はペット同行の避難受入体制について18区の中で最初に試みを始め、取り組んできたと記憶している。訓練の支援とは具体的にどのような支援を想定しているのか伺いたい。

中条生活衛生課長：ペット同行避難について、受入れにあたっては事前の準備が必要になってくるので、防災拠点の連絡会総会などでマ

ニユアル配付等をしてきた。希望があれば、防災拠点の訓練に実際に赴いて、ブース展示や説明を行ってきた。6年度は、発災時、速やかにペットの受入れができるように、各防災拠点にスターターキットの配付を考えている。ペット一時飼育場所開設運営マニュアル・ボールペン・バインダー・ブルーシート・ペットの掃除用品など必要物品が入っており、一緒に入っている「行動指示カード」に従って進めてもらえれば円滑な受入れができるようになっている。

くしだ議員：どこの防災拠点で受入態勢が整っているということを区民に広報することは考えているか。

中条生活衛生課長：特定の拠点だけでなく、全ての拠点で受入れできるように進めていく。

くしだ議員：能登半島地震でも、ペット同行避難をしようとしたが、受入れを断られて、たらい回しにされたという話を聞くので、区と防災拠点とで連携して、飼い主に向け広報できるような取組を今後、考えていただきたい。

「子育て・若者支援事業」の「困難を抱える若者支援事業」について、西部ユースプラザと連携した社会体験の機会を提供するということだが、具体的にどのような内容を考えているか伺いたい。

中島こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：社会体験先については昨年度から拡充させており、現在は8箇所用意している。ハマロードサポーター参加企業・交通局営業所・地域ケアプラザ・就労継続支援B型事業所ウイングス・障害者地域活動ホームふたまたがわ・上の原保育園でポニーの飼育支援・中途障害者地域活動センター フェニックス旭・八ツ橋農園で農園経営支援といった多岐に渡る体験先となっており、興味のある施設に体験に行けるような仕組みを作っている。

くしだ議員：バラエティに富んだメニューが揃っており、個性に合わせた選択ができる。

ヤングケアラーの取組について、旭区としての方向性はあるのか。

河合こども家庭支援課長：ヤングケアラーは大きな社会課題で注目も高まっていると感じている。日々、学校や生活支援課などから相談

を受け、個別に対応しているが、そのための仕組みについては構築中である。局が実施している研修等を活用し、職員向けのヤングケアラー研修を実施した。区の組織をどうつなぎ、ヤングケアラーに効果的な対応ができるか、局の動きと合わせて検討している。

くしだ議員：実際に個別対応しているのは何件あるのか。

河合こども家庭支援課長：ヤングケアラーという定義がないため、数字としては持っていないが、そのことを課題と捉えており、どういう形で計上していくかを局とも検討して決めていきたい。

くしだ議員：社会的な課題として認識されてきている。把握自体が難しいと思うが、将来のある子どもたちに支援の手を差し伸べる方向で局とも連携して取り組んでもらいたい。

【報告】

1 令和5年度旭区区民意識調査の結果について

質疑なし

2 鶴ヶ峰連立ニュース第8号の発行について

大岩議員：工事が始まったことで工事車両が入ってきて、問題が起こっていないかを確認したい。バスターミナルの近隣住民から要望を聞いている。また、土地の移転について何件か話を聞いた。全体としてはどうなっているか伺いたい。

土村道路局建設部建設課鉄道交差調整担当課長：バスターミナル周辺の住民には工事を始める前段として、昨年5回ほど説明に伺った。工事音や夜間工事等、着手前に皆さんの意見を聞き、できる限りのことをやっていくという説明をした上で、工事を始めている。工事が今後、遅れるようなことがあったり、夜間工事が予定される場合は、事前に周辺住民に案内チラシを配りながら進めていくと説明している。用地買収については沿線で何件かあるが、シールドマシン工事が進むところに注力して用地交渉を進め、順調に工事を進められている。個々の補償については用地担当が丁寧に説明している。

大岩議員：鴨居上飯田線も用地交渉で計画から少し遅れていると聞いてい

る。難しい部分だと思うが、よろしくお願いします。

鶴ヶ峰連立については、まちづくりをどうしていくかということが重要だと考えている。完成は2033年予定だが、再開発でいう10年はあつという間なので、計画・ビジョンを考えていく必要がある。小田急線下北沢駅が地下化され、跡地にポーナストラック・保育園・旅館などが建った。緑道が整備され、地元住民による「シモキタ園藝部」という団体ができ、地域の方が一緒に管理している。旭区でも同じような取組ができるのではないかと考えている。区役所や図書館が離れたところにあるのをどうするのか、軌道跡地をどう利用するのか、鶴ヶ峰駅前の道路をどう整備していくのかということにも関わると思うので、まちづくりについて考えを伺いたい。

土村道路局建設部建設課鉄道交差調整担当課長：まちづくりについては都市整備局が地元に入って進めており、平成31年に「まちづくり構想」が策定され、令和元年に「鶴ヶ峰駅北口周辺地区まちづくり協議会」が設立された。現在は分科会ということで、地権者の方を集めて都市整備局と話し合いを進めており、今後、さらに具体的な話を進めていくために準備組合の設立に向けて動いていると聞いている。地下化した後の鉄道敷の利用については、地主である相模鉄道の意向や土地の制約もある。使い方のイメージや管理の問題など、今後、参加メンバーを誰にするのかも含めて話し合いの場を設ける必要があると考えている。

大岩議員：枠組みをどうするのが重要だと思っている。下北沢の事例では、地主である小田急と世田谷区とで、法律的・税金の話も含め、新しい街をどういう街にしたいか住民の思いも乗せて、様々な話し合いをしてきた。鶴ヶ峰も下北沢のようになり得ると思っているので、いろいろと動いていきたい。

木内議員：資料の写真Bの場所について、一般車両の抜け道で元々交通量が多く、なんとかならないかという声を前から聞いている。工事車両が入ってくることで、地元の交通に支障がないように極力進めていただきたい。

【その他】

こがゆ議員：資料4「令和6年度予算編成に向けた「区提案反映制度」」について市民局の予算研究会で、各区の提案が出されており、旭区が一番多かった。提案が一つだけの区もあったが、区によって極端な差がある理由は何か。提案する基準が市民局から示されているのか。旭区の提案が多いのは必要な提案を継続して出しているということなので良いことだが、件数が少ない区はすでに実現して課題が少ないということなのか。

権藤区長：区提案制度は、局事業の制度と予算の要求をするべきものを各区の判断で提案するということになっており、件数の制約があるわけではない。制約としては、組織体制に関する要望は出せないという点がある。なぜ旭区の提案数が多いのかという質問については、区づくり予算は予算規模からすると低いもので、区で行っている事業の多くは局事業となっている。旭区は郊外部の中でハード整備も遅れており、局に予算化してもらわないといけないものが多い。制度面でも、高齢化率が高いことから要望すべきことが多いという状況である。

こがゆ議員：要望し続けることも大事だが、根本的解決になっていないものが多い。解決するためにプッシュが必要であるし、要望の濃淡をつけることも必要かもしれない。課題を解決できるかどうか重要なので、局予算がどうなっていくか知っておいてもらいたい。

【その他】

松村旭土木事務所長：現在、大雪に伴う雪害対策を土木事務所で行っている。大雪注意報が出ており、今後、警報が出る可能性が高い。歩行者および車両運行の安全確保・公共輸送機関等の道路交通機能の確保・路面凍結対策等を着実にやっていく。防災配備態勢は、警報が発表された際には土木事務所17名の体制で対応する。現在は注意報のため5名の体制で対応している。市民活動の足として最優先で交通機能確保が必要となる駅周辺や駅間を接続する主要なバス路線を優先的に雪害対応していく。人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両待機を徹底的に回避

	<p>する。広域対応を道路局が各関係機関と調整しているが、東名高速・第三京浜・横浜新道・横浜横須賀道路・首都高速の北線北西線・保土ヶ谷バイパスが現在通行止めになっている。警報が発表された際は第一次交通機能（優先路線：中原街道・環状2号線）について除雪等の雪害対策を行っていく。今後、雪害の状況をパトロールし、凍結防止作業・除雪・その他必要な作業を行っていく。</p> <p>くしだ議員：市役所から来るのに想定以上に時間がかかった。歩道脇はうっすらと雪が積もり、バスはまだ通常運行している。バスが運行できなくなる状況はどういう判断でされるのか。また、市民にはどういう形で広報されるのか伺いたい。</p> <p>松村旭土木事務所長：バスの運行判断はバス会社によるので定かではないが、道路上の支障は土木事務所に連絡をもらい、応急対応することになっている。注意報だと12時間で5cm積もる想定となっているが、警報だと12時間で10cm積もる想定になるので、その場合は様々な支障が出てくると思われる。</p>
備 考	会議の議事録作成については座長に一任で異議なし